

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19K01443

研究課題名(和文) 小さな政府志向の分析：サーベイ実験による民間委託選好の実態とその規定要因の解明

研究課題名(英文) Why people tend to prefer Limited Government?

研究代表者

木村 高宏 (KIMURA, Takahiro)

金沢大学・法学系・准教授

研究者番号：60377372

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究において実施した実験では、メリットの説明を加えた処置群が統制群に比して賛成の程度を強めないという結果、デメリットの説明は具体例を加えた場合にのみ顕著に賛成の程度が減じるという結果が得られた。メリットの説明を加えた処置群の結果が「説明されなくともメリットを理解しているから処置の影響がない」ということだとすれば、「民営化」選好は民営化のメリットだけが広まり、デメリットの具体的説明が不足しているせいで生じているといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本人の有する民営化の選好について、民営化のメリットが広く浸透しているのに比して一般論としての「民営化のデメリット」が浸透していないから、とのひとつの回答を与えた本研究は、民営化を進めるにあたってメリットの強調のキャンペーンが無駄であること、デメリットの理解の浸透が乏しいままの住民投票がフェアでないことを示している。このことは社会における意思決定のあり方の改善に貢献するものである。また、調査規模の問題から限定的ではあるが個人属性とは異なる外的な政治的要因の影響を除いて民営化の選好を明らかにしたという点で学術的な意義を有するものとなっている。

研究成果の概要(英文)：In the experiment conducted in this study, the treatment group to which explanations of advantages were added did not show a greater degree of agreement than the control group, while explanations of disadvantages significantly decreased the degree of agreement only when specific examples were added. If the result of the treatment group that was given explanations of the advantages of privatization is that "the treatment has no effect because they understand the advantages even without explanations," then it can be said that the preference for "privatization" is caused by the spread of only the advantages of privatization and the lack of concrete explanations of the disadvantages.

研究分野：公共政策論

キーワード：サーベイ実験 意識調査 公共政策 民営化

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には大きく2つの問題意識がある。第1は実態と調査結果の乖離である。現在、日本で勢力を増しつつあるポピュリスト政治家の背景には、小さな政府を支持する有権者の存在が指摘されている(松谷、2012)。しかしいくつかの意識調査は(e.g., JESIV集計表[SSJDA所収])、有権者は必ずしも小さな政府を志向していないという逆の結果を示す。これは、民間委託への選好には行政サービスへの選好とは異なる「政治的選好」が内包されている可能性を示唆するが、この点は十分に実証的に解明されていない。

第2は小さな政府への選好を分析する先行研究が多くの問題を抱えている点である。もちろん、小さな政府への選好を分析する実証研究は既に多数存在しており、イデオロギー研究の文脈で(蒲島・竹中、1996、2012)、あるいは投票行動研究の文脈で(平野、2007、2015)、といったように連綿と研究が積み重ねられてきた。国外でも小さな政府化の背景には政府信頼の低下があることを指摘する Hetherington (2006) など、この問いの解明に取り組む研究は多い。しかし、これらの多くはあくまで変数間の相関 (correlation) を分析するものであり、因果 (causality) を明らかにするものではなかった。近年においては実験により有権者の選好を分析する研究も出てきているが (Hvidman & Andersen、2015)、社会期待迎合バイアス (Social Desirability Bias; SDB) を除去できていない点や、個人属性とは異なる外的な政治的要因の影響を十分に考慮できていない点など、多くの問題を抱えるものとなっていた。

2. 研究の目的

本研究では日本の有権者が抱く民間委託への選好の現状とその規定要因を、サーベイ実験によって明らかにすることで、日本人の小さな政府志向の実態解明を目指す。つまり「日本人はどのようなサービスを民間企業が提供すべきだと考えているのか。その背景にはどのような原因があるのか」という問いこたえることが当初想定した本研究の具体的な課題であった。研究過程において、その課題に付随する課題として、サーベイ実験の精緻化のための研究、具体的には警告メッセージの効果の研究を発見した。

3. 研究の方法

本研究の目的は民間委託への選好の現状とその規定要因をサーベイでの要因配置実験 (Factorial Survey Experiment; FSE) によって明らかにする (Auspurg、2014; 善教、2017; 善教・坂本、2017) ことであった。具体的には第1に様々な行政サービスについて、どの行政サービスがどの程度、民間企業に担われるべきだと考えられているのかを推定し、これにより民間委託への選好を推定する (実験1)。第2に政党など政治的要因が有権者の態度に与える影響を推定し、民間委託への選好の規定要因を明らかにする (実験2) ことを目的とした。

4. 研究成果

最終年度に行った実験において、統計的に有意ではないものの、支持政党の違いによる民営化への態度の差異が観察されている。

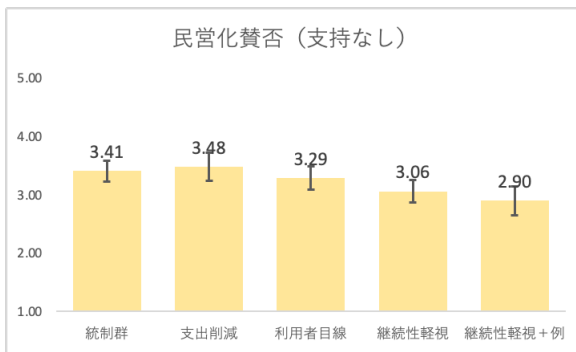
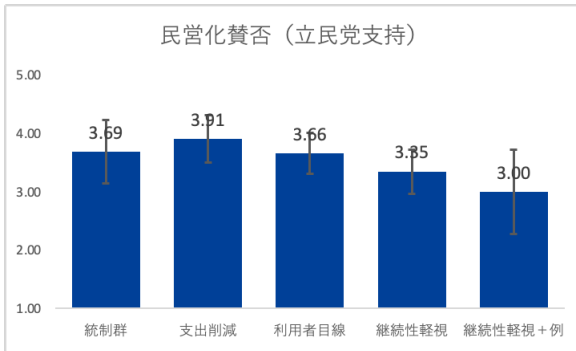
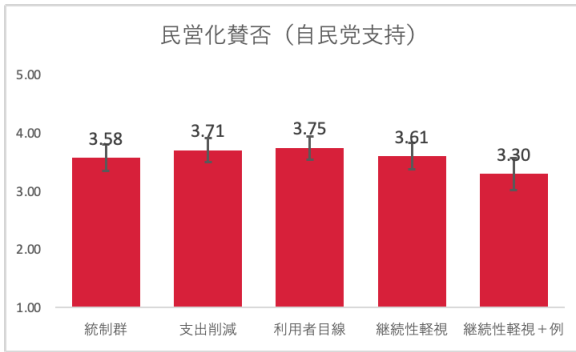
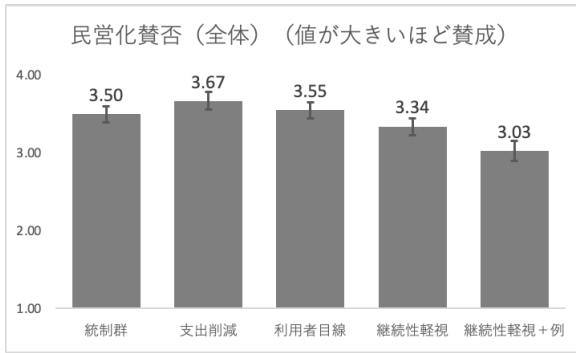
本実験は、民営化の賛否についての要因配置実験である。

統制群には「いま、仮にあなたのお住まいの自治体が図書館の民間委託(都道府県や市区町村からの委託を受けて企業など民間事業者が運営すること)を検討しているとします。あなたは、お住まいの自治体の、この図書館運営の民間委託の方針に賛成ですか、それとも反対ですか」と訊ねている。実験での処置群は4つ設けた。

処置群1は統制群の質問に変えて「いま、仮にあなたのお住まいの自治体が図書館の民間委託(都道府県や市区町村からの委託を受けて企業など民間事業者が運営すること)を検討していて、住民への説明会が開催されたとします。説明会では、自治体の事業を民間に委託すると、自治体が直接運営する場合よりも自治体の支出を節約できる見込みとの説明がありました。あなたは、お住まいの自治体の、この図書館運営の民間委託の方針に賛成ですか、それとも反対ですか」、処置群2は処置群1の上記囲み部を「自治体の事業を民間に委託すると、自治体が直接運営する場合よりも利用者目線に立ったサービスが供給される見込み」に変えたもの、処置群3は同じく「自治体の事業を民間に委託すると、図書館の書籍や資料収集の方針が、自治体が直接運営している時のものから変更されることもある」、処置群4は「その説明会では、自治体の事業を民間に委託すると、図書館の書籍や資料収集の方針が、自治体が直接運営している時のものから変更されることもあるとの説明があり、その説明にあわせて、これまでに収集されていた蔵書や郷土資料などが廃棄されたという他自治体の事例が紹介されました」との処置を行った。

処置群1と2は民営化のメリットの説明、処置群3と4は民営化のデメリットの説明、それぞれの付加であり、統制群に比して処置群1と2は賛成が強く、3と4とは反対が強いことを想定している。

民営化賛否(全体)の図に示したとおり、統制群(図中左端)に比べたとき「継続性軽視+例」



の処置群4(図中右端)との差が最も大きく、統計的に有意な差である(図中のエラーバーは95%信頼区間を示す)。つまり、民営化の賛否についてはデメリットを具体例を交えながら説明するか否かが人びとの態度に最も大きな影響を与えうることが示唆されている。「支出削減」や「利用者目線」などはメリットとしては比較的具体的な内容であるが、その刺激の影響は相対的に小さい。

「政治的選好」をコントロールするため、支持政党別に分析を行った4つの結果を左図に示す。なお、5群に分割する実験設計に足る程度以上の支持者数のあった3政党(自民、立憲民主、維新の会)と「支持なし」の分析である。

支持政党別にみた場合、95%水準で有意な差ではないとはいえ、自民党支持者以外で「利用者目線」というメリットの説明を加えた処置群2(図中央)が、統制群に比べてやや反対が強いことについては注意が必要である。このことは、民営化や、指定管理者制度導入にあたっては利用者目線のサービスを積極的にアピールするようなケースが散見される現状とは対照的に、そのようなアピールが人びとにとってはさほど訴求力がないということを示している。

また、近年「小さな政府」を有権者にアピールする傾向にある自民党や日本維新の会の支持者においても、他と同じく具体的なデメリットの説明(処置群4の「継続性軽視+例」)が賛否の態度に影響を与える傾向がある点は発見である。民間委託への選好の現状とその規定要因を探る本研究ではあるが、逆に、政党支持の内容の検討に示唆的な結果を得ることとなった。つまり、維新の会などの支持者は「民営化」による「小さな政府」のデメリットを必ずしも理解しているわけではない可能性を推察することができる。

メリットの説明を加えた処置群が統制群に比して賛成の程度を強めないという本実験の結果が、「説明されなくともメリットを理解しているから処置の影響がない」ということに因るのだとすれば、「民営化」選好は民営化のメリットだけが広まり、デメリットの説明が不足している結果だと推察可能である。図に示したとおり、この、「メリット処置群と統制群との違いがほとんどない」という結果は支持政党横断的に共通した傾向であり、一定程度、「政治的選好」をコントロールしてもみられる傾向であるといえよう。

本研究課題における実験の結果は以下のとおりまとめることができる。第一に、民営化のメリットは概ね広く理解されており、現時点において民営化を推進するために殊更そのメリットを強調するキャンペーンはさほど有効ではない。第二に、民営化のデメリットとしての「(公営時代との)継続性軽視の可能性」は、さほど理解されておらず、これ

を提示した処置群は統制群に比べて民営化選好の程度が低下する。また、第三に、その傾向は具体例を示せばより顕著となる。

以上のことから、本研究の具体的な課題である、「日本人はどのようなサービスを民間企業が提供すべきだと考えているのか。その背景にはどのような原因があるのか」という問いの後半に

については、一般論としての「民営化のデメリット」がそのメリットに比べて浸透していないからである、といえよう。

なお、本研究課題に基づく、本研究資金を用いた、公表済みの研究成果は下記の3点である。

(1) 善教将大、木村高宏(2021)「サーベイ実験における警告メッセージの有効性」『選挙研究』37(1)、86-93頁。

(2) 善教将大「大阪における感情的分極化」『選挙研究』37(1)、18-32頁。

(3) 善教将大「知事のリーダーシップと広域連携」『公共選択』76、105-124頁。

本研究の目的は民間委託への選好の現状とその規定要因をサーベイでの要因配置実験によって明らかにすることであったが、これを直接的に取り扱った、本報告書記載の、研究成果等は先述のとおり、本報告書作成時点において未公表(投稿準備中)である。

注意喚起を目的とする警告メッセージが、サーベイ実験における読み飛ばし行為の抑止や実験結果に与える影響を、本研究課題の一環として実施したサーベイ実験から明らかにした、善教・木村(2021)は本研究課題の主たる研究手法であるサーベイ実験に関しての重要な課題に取り組んだものであり、これは関連分野の研究の発展に資するという点で、本研究の、公表済みの主たる研究成果といえることを付記する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 善教将大・木村高宏	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 サーベイ実験における警告メッセージの有効性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 86-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 37(1)
2. 論文標題 大阪における感情的分極化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 選挙研究	6. 最初と最後の頁 18-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 善教将大	4. 巻 76
2. 論文標題 知事のリーダーシップと広域連携	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 105-124
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	善教 将大 (ZENKYO Masahiro) (50625085)	関西学院大学・法学部・教授 (34504)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------